

平成30年4月

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)

事業報告の手引き

一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合

本補助事業交付規程第15条のとおり、補助金の交付をうけた補助事業者は、平成29年度～平成32年度までの各年度終了後、診断結果の活用状況等についての報告書を環境大臣に行う必要があります。以下に従い、遅滞なく事業報告書を提出してください。事業報告書が期日までに提出されない場合、交付規程違反として交付規程第14条第1号に該当するとし、交付の決定の全部を解除し、同条第2項に基づき補助金の全部の返還を命じます。

(1) 報告対象年度

平成29年度、平成30年度、平成31年度、平成32年度の計4回、各年度終了後30日以内に事業報告書を提出してください。

報告対象年度	提出〆切(必着)
平成29年度(補助事業完了～平成30年3月末)※	平成30年4月27日(金)
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月末)	平成31年4月30日(火)
平成31年度(平成31年4月～平成32年3月末)	平成32年4月30日(木)
平成32年度(平成32年4月～平成33年3月末)	平成33年4月30日(金)

※平成29年度のCO2排出量データは平成29年4月～平成30年3月末までの分を記入し提出してください。

(2) 報告事項

・診断結果報告書で提案された対策の実施・検討状況

診断結果報告書の7. 対策提案一覧で診断機関から提案を受けた対策を、補助事業者において実施したのか、未実施であればどのような検討をしたのか、検討の状況について報告をしてください。

・報告年度のCO2排出量

報告年度の年間(4月～翌年3月末)のエネルギー起源CO2排出量実績を算定して報告をしてください。報告締切りまでに報告年度3月分までエネルギー使用量のデータが揃わない場合は、事業報告書別紙のCO2排出量は空欄で提出し、データが揃い次第再度提出してください。この場合、再提出がいつ頃になるのか環境省に連絡してください。

### (3) 提出書類

以下の書類について、紙1部とCD-R1部を提出してください。

ア. 様式第14 事業報告書

イ. 様式第14 別紙

・Excelシート名「様式第14 事業報告書 別紙」

・Excelシート名「CO2 排出量計算書」

CD-Rには、アは押印済みのPDFデータ、イはExcelデータを保存してください。  
様式は組合ウェブサイトからダウンロードしてください。

(ダウンロード先：<http://www.lcep.jp/jigyhoukoku/h29.html>)

※様式は報告対象年度の間、同じ様式を使用します。報告対象年度の間は様式及びデータを補助事業者様にて保管してください。

### (4) 事業報告についての問い合わせ先・提出先

#### 【問い合わせ先】

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

電話番号 03-3581-3351

#### 【事業報告書提出先】

〒100-8975

東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館3階

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

事業報告書は、封書に入れ、宛名面に補助事業者名および「平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業） 事業報告書」と朱書きで明記してください。

※報告対象年度中に提出先が変更になる場合があります。その場合は事前にご連絡いたしますので、変更後の住所への送付をお願いいたします。

※事業実施責任者、事務連絡先等の変更があった場合は、上記問い合わせ先まで連絡してください。

様式第14 事業報告書 記入例

様式第14 (第15条関係)

補助事業者で管理する番号がある場合は記入。ない場合は空欄

番号

年度終了後、30日以内に提出

平成30年4月20日

環境大臣 殿

補助事業者 住所 東京都港区虎ノ門1-1-\*\*  
氏名又は名称 低炭素商事株式会社  
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎

代表者の住所、法人名、役職名及び氏名を記入し、押印



平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)

事業報告年度を記入

平成29年度事業報告書

交付決定通知の日付・採択番号を記入

平成29年〇月〇日付け低技組発第 B17\*\*\*\*\*号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業) について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業) 交付規程第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の効果

基準年度 (平成28年度) CO2 排出量 (代替値) : 〇〇〇 t  
報告年度 (平成29年度) CO2 排出量 : 〇〇〇 t  
報告年度のCO2削減量 : 〇〇 t (〇〇%)  
診断結果報告書での対策提案数 : 〇件  
報告年度までに実施した対策提案 : 〇件

診断を受けた事業所名を記入

2 診断結果報告書の活用状況等を記載すること

〇〇事業所における診断結果報告書の活用状況等を別紙に添付いたします。

【本報告についての問い合わせ先】

担当者名 : 〇〇〇〇 (フリガナ)  
部署名 : 〇〇部 〇〇課  
電話番号 : 03-\*\*\*\*-\*\*\*\*  
FAX番号 : 03-\*\*\*\*-\*\*\*\*  
メールアドレス : abc.efj...@...co.jp

報告内容について問い合わせがあった場合にご対応頂く方の連絡先を記入

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第14 事業報告書 別紙 記入例 1/6 (エクセルシート名: 様式第14 事業報告書 別紙)

※様式第14 事業報告書別紙 (本エクセルファイル) は4回の報告で共通で使用します。提出年度ごとのセットでシートが分かれていますので、各年度のシートを使用し、提出してください。

※補助事業者情報等 (社名、事業所名等) に変更がある場合は、変更があった年度以降、修正して提出してください。その際「事業報告書変更届」を別途提出 (変更があった年度のみ) していただきます。

※グラフシートは各年度のCO2 排出量及び削減率の推移が確認できますので参考の上ご活用ください (グラフシートの紙による提出は不要です)。

平成29年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)

【様式第14 事業報告書】別紙 (1/2)

報告年度	平成29年度
------	--------

この色のセルに入力して下さい

13桁の固有の番号を記入  
国税庁法人番号公表サイトでも検索可能  
<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

【補助事業者情報】

補助事業者名 (法人名)		法人番号	
受診事業所名		法人番号	
業種 (日本標準産業分類の中分類) <sup>※1</sup>	(選択してください)	主な事業内容	

事業者の法人番号と異なる場合は記入

※1 業種の選択においては事業者 (法人) の業種ではなく、診断を受けた事業所の業種を記入してください。

- ・診断結果報告書の「表紙」の「事業所の業種」
- ・産業部門の本社や事務所等は「00」を選択

診断結果報告書「5. エネルギー消費状況・CO2排出状況」で算出された二酸化炭素排出量 (実排出係数ベース) の値を記入して下さい。

【二酸化炭素排出量】

診断結果報告書「5. エネルギー消費状況・CO2排出状況」で算出された二酸化炭素排出量 (代替値) の値を記入して下さい。

【排出係数の変更 (電気事業者の変更等) を考慮した場合】

年度		二酸化炭素排出量 (代替値)	削減率	二酸化炭素排出量 (実排出係数)	削減率
基準年度	平成28年度	t-CO2/年	—	t-CO2/年	—
報告年度	平成29年度	0 t-CO2/年	%	0 t-CO2/年	%

診断結果報告書「5. エネルギー消費状況・CO2排出状況」に記載されている基準年度をプルダウンメニューから選択して下さい。

様式第14 事業報告書 別紙 記入例 2/6 (エクセルシート名: 様式第14 事業報告書 別紙)

【二酸化炭素排出原単位】

産業部門、業務部門のどちらかを選択して、二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ値の変化を記入して下さい。(二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標は報告年度ごとに変更はできません。)

診断結果報告書の「表紙」シートの事業所の「区分」と一致していることを確認してください。

「二酸化炭素排出原単位」の値が大きすぎる場合、あるいは小さすぎて0と表示される場合は、単位の桁数を変更して記入  
【例】 重量:Kg、トン(1000kg) / 金額:円、千円、百万円 / 個数:個、千個 / 面積:m<sup>2</sup>、千m<sup>2</sup> など

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	稼働日数		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	その他: ( ) に具体的に記入 (その他: 稼働日数 )	日	240	241	1.3	1.0	20.3 %	
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 ・本年度は加熱工程が1ステップ多い製造工程の出荷が全体の35%から45%に増えたが、原単位は改善した。								

事業所で CO2 排出量とかかわりが深く、管理可能な指標(例: 生産高、重量、面積など)を選定し、その単位や数値を記入

様式第14 事業報告書 別紙 記入例 3/6 (エクセルシート名: 様式第14 事業報告書 別紙)

【対策実施状況】 水色のセルを左から順に記入して下さい。

診断結果報告書「7. 対策提案一覧」に記載されている対策を全て記入してください。

診断結果報告書「7. 対策提案一覧」に記載されている内容を転記して下さい。

対策実施期間が1年に満たない場合は年間の値に補正して、備考欄に補正方法を記入して下さい。季節変化や稼働状況等に応じて算出するのが望ましいですが、難しい場合は実施月数(日数)を年間に補正して下さい(例えば実施期間が3ヶ月の場合、12ヶ月/3ヶ月=4倍にする)。

No.	提案された対策		対策の実施状況				二酸化炭素排出量の削減状況						
	対策名	対策番号	CO2削減効果(実排出係数)	実施状況	実施(予定)時期	備考	実施・未実施理由	備考	削減効果の把握状況	年間の削減量(t-CO2/年)(実排出係数)	削減量の算出方法	備考	
(明)	高効率空調機への更新	16	T10 t-CO2/年	①提案内容を一部縮小して実施した	平成 29 年 9 月	例)予算上の都合でフロア毎に実施(2階建)。報告年度に1階を実施し、翌年度に2階を実施予定。	①実施:省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため		①実測値もしくは推計値として効果を把握している	528 t-CO2/年	②対象設備に組み込まれたシステムに記録されたエネルギー使用量もしくは削減量(又はCO2排出量もしくは削減量)の推移から算出	例)4ヶ月(12月~4月)のデータしかないため、昨年度の電気使用量(年間、12~4月の比)から年間値に補正した。	
<p>水色のセルを左から順に記入して下さい。</p> <p>【実施状況】の欄は右側のセルにデータが入っていると選択した項目が固定されます。「実施状況」の欄を修正する際は、右側のセルのすべてのデータを削除してから再度選択して下さい。</p> <p>プルダウンメニュー(選択肢)が見つからない場合は、別シート「(参考)対策実施状況の選択肢」の表をご確認ください。</p>													
運用改善	1	空調温度設定の見直し	0	2 t-CO2/年	①提案されたとおりに対策を実施した(実施時期を記入して下さい)	平成 29 年 11 月		②実施:省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため	①実測値もしくは推計値として効果を把握している	2 t-CO2/年	②エネルギー管理システム(BEMS, FEMS等)に記録されたエネルギー使用量もしくは削減量(又はCO2排出量もしくは削減量)の推移から算出		
	2	空調機の消し忘れ防止	48	t-CO2/年	②提案内容を一部拡大して実施した(実施時期と備考欄に拡大状況、理由等を記入して下さい)	平成 29 年 12 月	換気扇も合わせて実施	④実施:省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため	②効果を把握していない(備考欄に把握していない(把握できない)理由を記入して下さい)	t-CO2/年		把握が難しいため	
	3	空調機フィルター		t-CO2/年	③提案内容を一部縮小して実施した(実施時期と備考欄に縮小状況、理由等を記入して下さい)			③効果の根拠が明確で確実性があるため	②効果を把握していない(備考欄に把握していない(把握できない)理由を記入して下さい)	t-CO2/年		把握が難しいため	
	4	照明にひもをつければ		t-CO2/年	④報告年度内に実施していない(実施を計画済み(実施予定時期と備考欄に計画状況等を記入して下さい))			④効果の根拠が明確で確実性があるため		t-CO2/年			
	5	消し忘れ防止のセンサー導入		t-CO2/年	⑤実施検討中(検討状況を備考欄に記入して下さい)					t-CO2/年			
	6	見学者通路の照明の引き	10	t-CO2/年	⑥実施する予定はない	平成 年 月		⑧未実施:その他(備考欄へ具体的に記入してください)	見学者の印象が悪くなるかと判断				
	7			t-CO2/年		平成 年 月					t-CO2/年		
	8			t-CO2/年		平成 年 月					t-CO2/年		
		※行が足りない場合は、行全体をコピーしてNo.8以降に挿入して下さい。		t-CO2/年		平成 年 月					t-CO2/年		
	設備導入	1	高効率空調機への更新	○	23 t-CO2/年	①提案されたとおりに対策を実施した(実施時期を記入して下さい)	平成 29 年 10 月		①実施:初期費用が安かったため	①実測値もしくは推計値として効果を把握している	20 t-CO2/年	④対象設備に設置した計測器の計測結果(例:電力量、温度、流量、稼働時間等)を基に推計	
2		LED照明の導入	○	6 t-CO2/年	②提案内容を一部拡大して実施した(実施時期と備考欄に拡大状況、理由等を記入して下さい)	平成 29 年 11 月	非常灯も実施	②実施:補助金を活用できたため	②効果を把握していない(備考欄に把握していない(把握できない)理由を記入して下さい)	t-CO2/年		把握が難しいため	
3		ボイラーの更新	○	1 t-CO2/年	③提案内容を一部縮小して実施した(実施時期と備考欄に縮小状況、理由等を記入して下さい)	平成 29 年 12 月	1号機のみ実施	③実施:投資回収年数が短いため	②効果を把握していない(備考欄に把握していない(把握できない)理由を記入して下さい)	t-CO2/年		把握が難しいため	
4		温水器の更新	○	0 t-CO2/年	④報告年度内に実施していない(実施を計画済み(実施予定時期と備考欄に計画状況等を記入して下さい))	平成 29 年 12 月	次年度予算で実施	④実施:省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため		t-CO2/年			
5		太陽光発電の導入	○	30 t-CO2/年	⑤実施検討中(検討状況を備考欄に記入して下さい)	平成 年 月	償却年数の確認			t-CO2/年			
6		変圧器の更新	○	30 t-CO2/年	⑥実施する予定はない	平成 年 月		⑥未実施:既存設備がまだ使えたため		t-CO2/年			
7				t-CO2/年		平成 年 月				t-CO2/年			
8				t-CO2/年		平成 年 月				t-CO2/年			
	※行が足りない場合は、行全体をコピーしてNo.8以降に挿入して下さい。		t-CO2/年		平成 年 月					t-CO2/年			
電力切替		74	t-CO2/年	①提案されたとおりに対策を実施した(実施時期を記入して下さい)	平成 30 年 1 月	デマンド契約は同じ	⑤実施:その他(備考欄へ具体的に記入して下さい)	コストが下がるため	①実測値もしくは推計値として効果を把握している	18 t-CO2/年	⑧その他(備考欄に内容を記載してください)	総電力使用量×(切替前排出係数-切替後排出係数)	

診断結果報告書「7. 対策提案一覧」に記載されている「電気事業者変更によるCO2削減量の増加」の数値を転記して下さい。

プルダウンメニュー(選択肢)が見つからない場合は、別シートの「(参考)対策実施状況の選択肢」を参照

左側のセルから水色のセルを記入 ※右側のセルにデータがあるとプルダウンメニュー(選択肢)が表示されません。修正の際は右側の全てのデータを削除してから再度記入してください。

様式第14 事業報告書 別紙 記入例 4/6 (エクセルシート名: 様式第14 事業報告書 別紙)

【二酸化炭素排出原単位】の例

部門	二酸化炭素排出量と密接な関係をもつ指標	単位	生産量		二酸化炭素排出原単位			備考
			基準年度	報告年度	基準年度	報告年度	削減率	
産業	生産量 (その他: )	万台(生産台数)	120	150	21	14	33% %	注増で工場の稼働率が向上し原単位が改善
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所の生産品目はデジタルカメラ、プリンター、ボイスレコーダーで、その割合は6:3:1です。 製品1台あたりのCO2排出量は管理できていないので生産台数としています。								
産業	金額 (その他: )	百万円	15000	16000	0.167	0.131	22% %	
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は機械部品加工をしています。製品は小さいネジから重量が1トンを超え...のため、トータルの金額で管理します。								
産業	面積 (その他: )	千m2	1.23	1.23	2033	1702	16% %	
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は自社ビルで工場部門以外の本社部門、営業部、技術部が入っています。人事異動やレイアウト変更等が定期的に行われるので、管理しやすい延べ床面積で管理しています。								
産業	その他: ()に具体的に記入 (その他: 面積×時間 )	千m2 × 千時間	40	41	63	51	18% %	
排出原単位の変化について補足(要因、排出量への影響等)があれば記入して下さい。 当事業所は食品スーパーで、県内にチェーン展開しています。エネルギーに直接的に影響が出るのは店の面積と営業時間です。そのため、店舗の面積と年間の営業時間としました。 これにより、事業所の改善度合いがわかると同時に、他の店舗との比較も可能となりました。								

事業所でCO2排出量とかかわりが深く、管理可能な指標(例:生産高、重量、面積など)を選定し、その単位や数値を記入

「二酸化炭素排出原単位」の値が大きすぎる場合、あるいは小さすぎて0と表示される場合は、単位の桁数を変更して記入  
 【例】  
 重量: Kg、トン (1,000kg)  
 金額: 円、千円、百万円  
 個数: 個、千個  
 面積: m<sup>2</sup>、千m<sup>2</sup> など

様式第14 事業報告書 別紙 記入例 5/6 (エクセルシート名: (参考) 対策実施状況の選択肢)

実施項目はプルダウンで選べるように設定されています。

(参考)【対策実施状況】のプルダウンメニュー(選択肢)の内容

「実施状況」で①～④を選んだ場合

「実施状況」で①～④を選んだ場合

「削減効果の把握」で①を選んだ場合

実施状況
①提案されたとおりに対策を実施した (実施時期を記入して下さい)
②提案内容を一部拡大して実施した (実施時期と備考欄に拡大状況、理由等を記入して下さい)
③提案内容を一部縮小して実施した (実施時期と備考欄に縮小状況、理由等を記入して下さい)
④報告年度内に実施していないが実施を計画済み (実施予定時期と備考欄に計画状況等を記入)
⑤実施検討中 (検討状況を備考欄に記入してください)
⑥実施する予定はない

実施・未実施理由
①実施：初期費用が安かったため
②実施：補助金を活用できたため
③実施：投資回収年数が短いため
④実施：省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため
⑤実施：その他 (備考欄へ具体的に記入して下さい)

削減効果の把握
①実測値もしくは推計値として効果を把握している
②効果を把握していない (備考欄に把握していない(把握できない)理由を記入して下さい)

把握方法
①エネルギー管理システム (BEMS、FEMS等) に記録されたエネルギー使用量もしくは削減量 (又はCO2排出量もしくは削減量) の推移から算出
②対象設備に組み込まれたシステムに記録されたエネルギー使用量もしくは削減量 (又はCO2排出量もしくは削減量) の推移から算出
③保守運用を委託した会社、メーカー等からのエネルギー使用量もしくは削減量 (又はCO2排出量もしくは削減量) の報告値を基に算出
④対象設備に設置した計測器の計測結果 (例: 電力量、温度、流量、稼働時間等) を基に推計
⑤他の設備も含むエネルギー使用量の推移から按分推計
⑥対象設備のカタログ性能と運転実績 (日報等のデータ) から推計
⑦診断結果報告書に記載された削減量に対して、提案内容からの変化を加味して補正して推計
⑧診断結果報告書に記載された削減量をそのまま使用
⑨その他 (備考欄に内容を記載してください)

「実施状況」で⑥を選んだ場合

①未実施：初期費用が高かったため
②未実施：導入を提案された設備の機能や運用に懸念があったため (運用改善の場合、既存の生産ライン・設備に適合しなかったため)
③未実施：補助金を活用できなかったため
④未実施：投資回収年数が長かったため
⑤未実施：省エネ効果の根拠が不明で確実性がなかったため
⑥未実施：既存設備がまだ使えたため
⑦未実施：対策実施により事業所の操業に影響が生じるため (操業停止しなければならない、他設備の稼働への影響が懸念される等)
⑧未実施：その他 (備考欄へ具体的に記入してください。)



# 様式第14 事業報告書 別紙 記入例 6/6 (エクセルシート名: CO2 排出量計算書)

平成29年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)

【様式第14 事業報告書】別紙(2/2)

この色のセルに入力して下さい

基準年度	平成27年度
報告年度	平成29年度

事業者名: ○○食品株式会社  
事業所名: 関東工場

- ※印が付いている箇所は本シートの下部を確認して下さい。
- ・月別のエネルギー使用量は単位にお気を付けて下さい。

No.	エネルギーの種類	CO2排出量	発熱量換算係数	CO2排出係数	年間のエネルギー使用量	月別のエネルギー使用量 <small>単位にお気を付けてください</small>																	
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
1	原油(コンデンセートを除く)	0	38.2	GJ/kL	0.0187	tC/GJ	0.0	kl															
2	コンデンセート(NGL)	0	35.3	GJ/kL	0.0184	tC/GJ	0.0	kl															
3	ガソリン	0	34.6	GJ/kL	0.0183	tC/GJ	0.0	kl															
4	ナフサ	0	33.6	GJ/kL	0.0182	tC/GJ	0.0	kl															
5	灯油	0	36.7	GJ/kL	0.0185	tC/GJ	0.0	kl															
6	軽油	0	37.7	GJ/kL	0.0187	tC/GJ	0.0	kl															
7	A重油	0	39.1	GJ/kL	0.0189	tC/GJ	0.0	kl															
8	B・C重油	0	41.9	GJ/kL	0.0195	tC/GJ	0.0	kl															
9	石油アスファルト	0	40.9	GJ/t	0.0208	tC/GJ	0.0	t															
10	石油コークス	0	29.9	GJ/t	0.0254	tC/GJ	0.0	t															
11	石油ガス	液化石油ガス(LPG) <sup>※1</sup>	54	50.8	GJ/t	0.0161	tC/GJ	18.1	t	2,305	1,645	1,055	0,724	1,147	0,962	0,998	1,729	1,69	1,692	1,752	2,425		
12		石油系炭化水素ガス	0	44.9	GJ/千m3	0.0142	tC/GJ	0.0	千m3														
13		液化天然ガス(LNG)	0	54.6	GJ/t	0.0135	tC/GJ	0.0	t														
14	可燃性天然ガス	その他可燃性天然ガス	0	43.5	GJ/千m3	0.0139	tC/GJ	0.0	千m3														
15		原料炭	0	29.0	GJ/t	0.0245	tC/GJ	0.0	t														
16	石炭	一般炭	0	25.7	GJ/t	0.0247	tC/GJ	0.0	t														
17		無煙炭	0	26.9	GJ/t	0.0255	tC/GJ	0.0	t														
18	石炭コークス		0	29.4	GJ/t	0.0294	tC/GJ	0.0	t														
19	コークス		0	37.3	GJ/t	0.0209	tC/GJ	0.0	t														
20	コークス炉ガス		0	21.1	GJ/千m3	0.0110	tC/GJ	0.0	千m3														
21	高炉ガス		0	3.41	GJ/千m3	0.0263	tC/GJ	0.0	千m3														
22	転炉ガス		0	8.41	GJ/千m3	0.0384	tC/GJ	0.0	千m3														
23	都市ガス		0	44.8	GJ/千m3	0.0136	tC/GJ	0.0	千m3														
24	その他の燃料 <sup>※2</sup>	バイオマス(木材)	0	3.0	GJ/t	0.0000	tC/GJ	18.0	t	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
25			0	—	—	—	—	0.0	t														
26	産業用蒸気		0	—	—	0.060	tCO2/GJ	0.0	GJ														
27	産業用以外の蒸気		0	—	—	0.057	tCO2/GJ	0.0	GJ														
28	温水		0	—	—	0.057	tCO2/GJ	0.0	GJ														
29	冷水		0	—	—	0.057	tCO2/GJ	0.0	GJ														
30	電気 <sup>※3</sup> (買電)	(基準年度代替値)	186	—	—	0.579	tCO2/千kWh	320.7	千kWh	29.09	18,639	17,721	18,686	30,071	34,538	22,379	20,268	27,881	31,257	37,558	32,633		
		第一供給事業者 (実排出係数)	変更前 ○○電力	82	—	—	0.550	tCO2/千kWh	148.7	千kWh	29.09	18,639	17,721	18,686	30,071	34,538							
		変更後 □□新電力	77	—	—	0.450	tCO2/千kWh	172.0	千kWh														
		第二供給事業者 (実排出係数)	変更前	0	—	—	—	tCO2/千kWh	0.0	千kWh							22,379	20,268	27,881	31,257	37,558	32,633	
	変更後	0	—	—	—	tCO2/千kWh	0.0	千kWh															

4月から翌年3月までの1年間のエネルギー使用量を記入

二酸化炭素排出量(基準年度電力排出係数ベース) **240** tCO2/年

二酸化炭素排出量(電力実排出係数ベース) **214** tCO2/年

電力切替による削減量= **17.2** tCO2/年

基準年度の係数(代替値)が自動入力

※1 LPGの使用量を立方メートルで把握されている場合、立法メートルからトンへ換算してください。換算係数が不明な場合は、0.458[千m3/t]を使用してください。

※2 「その他の燃料」を使用している場合、その燃料の名前の入力、各係数を設定してください。その場合、根拠となる資料を添付して下さい。

※3 報告年度に使用した電気事業者名とそのCO2排出係数(実排出係数)を入力して下さい。

電気事業者別の排出係数は、環境省が公開する「電気事業者別排出係数一覧」から、契約している電力会社を確認して入力して下さい。

<http://ghp.santei.kohvo.env.go.jp/calc>

・報告年度中に電気事業者を変更した場合は、複数行に分けて記入して下さい(右の記入例を参照)。

報告年度に契約している電気事業者の実排出係数

報告年度に契約している電気事業者の実排出係数

(※3の記入例) 報告年度中に電気事業者を変更した場合

CO2排出係数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○○○ tCO2/千kWh	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
△△△ tCO2/千kWh												

## 【参考】 交付規程 一部抜粋

(交付決定の解除等)

第14条 組合は、第8条第四号による補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条第1項の交付の決定の全部又は一部を解除することができる。ただし、第四号の場合において、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りではない。

- 一 補助事業者が、法令等若しくは本規程に基づく組合の指示等に従わない場合
  - 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
  - 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
  - 四 天災地変その他補助金の交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合その他の理由により補助事業を遂行することができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）
- 2 組合は、前項の解除を行った場合は、既に当該解除に係る部分に関し補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定（ただし書を除く。）を準用する。

(事業報告書の提出)

- 第15条 補助事業者は、補助事業の完了した日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（補助事業の完了した日の属する年度については、補助事業を完了した日からその年度の3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、様式第14による事業報告書を大臣に提出しなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければならない。